

3月定例記者会見 会見録

令和7年（2025年）3月12日（水）11:00～11:23 庁議室

質疑応答

■インターネット投票「スーパーシティで『最も実現してほしい』サービスに関する市民ニーズ調査」の実施について

記者A

今回のインターネット投票の対象者は何人位でしょうか。

市長

署名用電子証明書の機能を有しているマイナンバーカードを持っている15歳以上の市民は約14万人です。

記者A

前回のインターネット投票とほぼ同じですね。

市長

そうですね。つくスマのダウンロード数は増えてきていますが、おそらく署名用電子証明書を持っている15歳以上の市民という切り口では、そんなに増えていないと思います。

科学技術戦略課

つくスマは3月1日現在、24,239人がダウンロードしています。

記者A

投票結果の発表はいつになりますか。

科学技術戦略課

今回の投票は3月24日まで実施します。その後、速やかに集計して公表したいと考えています。

記者A

前回の市長2期目の行政運営についての投票の際は、窓口センターでも投票ができました。今回も同じでしょうか。

科学技術戦略課

今回は、科学技術戦略課の窓口で対応させていただきます。

記者A

つくば市役所の本庁舎になりますか。

科学技術戦略課

つくば市役所コミュニティ棟2階です。

記者A

将来的に公職選挙での利用を目指すことに変わりはありませんか。

市長

変わりはありません。

記者A

そのために実績を積み上げているということでしょうか。

市長

はい。ただ、このプロセス自体を無意味だとは思っていません。公職選挙での利用を目指してはいますが、1人1票をきちんと確保した上で、市民の様々な声を聴くことができること自体が民主主義のアップデートに繋がる内容だと思っています。今回が無駄なことであるとか、ただのプロセスだけとは全く捉えておらず、これ自体、価値があるものだと考えています。

記者B

行政サービス、モビリティ、ヘルスケアの3分野で「最も実現してほしい」サービスを分野ごとに1つ選んでくださいとのことですが、選択肢をこの3分野に決めた理由を教えてください。

科学技術戦略課

これまで数多くの実証実験を行ってきています。今回の投票で市民のニーズと実装可能性をかけ合わせ、今後、実証実験からその先の社会実装へと繋げていく想定です。技術の達成度と言いますか、技術が熟してきているサービスがその3分野となっています。

記者B

例えば、行政サービス分野の中には、「インターネット投票」や「行政窓口のデジタル化」、「生成AIを活用した市民の声の見える化」が挙げられています。これらは、現在は取り組んでいませんが、今後、技術的に取り組める可能性が高いということで挙げられた選択肢でしょうか。

科学技術戦略課

現在も取り組んでおり、実証実験も行っています。技術的に完成度が高いため、市民の方にその中から選んでいただくという内容です。

記者B

例えば、「つくモビ」や「オンライン在宅医療支援」が挙がっていますが、現時点では選択肢に挙がっているこれら9つのサービス全てを利用できる訳ではないということですね。

科学技術戦略課

技術的にはできますが、例えば「インターネット投票」は、公職選挙法上、現在は実際の選挙では使えません。そこは制度改革と合わせて実装に向けて取り組んでいきたいと考えています。

記者B

これから実装していくサービスということですね。

市長

例えば、デジタル化においても実装に近いものが出てきていますので、より資源を投資して欲しいところや、どんどん行き渡るようにして欲しい分野はどういうものなのかということを投票していただくものです。

■職員給与における手当等の未払いについて

記者C

社会福祉課の時間外勤務手当の未払いについてお伺いします。おそらく3月中に過去3年分を払うと思うのですが、対象者は何人で、何時間分の時間外手当が未払いだったのか教えてください。

人事課

対象者は14人です。対象者に対して今後、個別に時間の確認を進めていくところで、現時点では金額は不明です。

記者C

遅延損害金を議会に提案する必要があると思いますが、2月定例会議の最終日までには決めるのでしょうか。

人事課

手当の元本の支払いをまだできていません。まず元本を支払い、それから遅延損害金の支払いを経て議会に報告という形になりますので、2月定例会議では難しいと考えています。

記者C

3月中の支払いは無理ということになりますか。

人事課

3月を目途に個別に進めてきましたが、今のところ少し遅れる可能性が見込まれています。払える段階になれば速やかに対応していきます。

記者C

社会福祉課以外の時間外手当の未払いについても調査をするとのことでしたが、全庁的に調査した結果、不適切な労務管理があったと回答した人は、いくつかの課に何人位いましたか。

人事課

5つの課です。所属する職員に対しては、未払いの手当の発生があるかどうかも含めて調査を行い、その後支払いを進めていきます。

記者C

もう少し具体的に教えてください。どこの課であるかと、どのような内容の不適切な申し立てがあったのでしょうか。

人事課

具体的な所属部署については、まだ該当の課に詳細に伝えられていないところもあります。

すので、発言は控えさせていただきます。内容としては、慣習的なものが多くありました。例えば、時間外勤務手当は1時間以上やらなければ付けてはいけないとか、19時以降でなければ付けてはいけないなど、古くからの慣習として残っている状況がありました。あるいは、所属長とのコミュニケーション不足もあると思いますが、なかなか申請が認められない状況にあったということが、調査において確認されています。未払い額の調査を行い、確定後に支払いを随時、進めていきたいと思っています。

■つくばエクスプレスの延伸計画について

記者B

2月に茨城県がつくばエクスプレス延伸構想の事業計画素案を公表しました。その中で土浦と東京の延伸を一体的に整備する案が1つの大きな核として出されました。沿線の首長としてどのように受け止めていますか。

市長

沿線の自治体で、東京方面への早期延伸を求める期成同盟会を結成しました。その中で、会長の守谷市長、つくばみらい市長とともに、知事に期成同盟会への参画を要望しました。その際、守谷市長が公言をされていますが、沿線自治体としては、まずは東京方面への延伸に注力をしていきたいというのが統一した見解です。

記者B

土浦延伸よりも、まずは東京延伸を優先するという認識でしょうか。

市長

審議会で答申されているものと、されていないものということで、かなりステージが違っていると思っています。答申されない限りできないものですので、沿線自治体としては、そこを進めていき、もちろん土浦延伸がそこに載ってくれば、一緒にやりましょうというのが、これまでも守谷市長がお話をしているスタンスです。私も期成同盟会の一員としてそのような認識を持っています。

記者B

次期答申は2030年頃と見られています。それに向けて他自治体や県との交渉・調整が始まると思うのですが、次期答申に載るまでは土浦延伸は別立てという考えでしょうか。

市長

別立てと言いますか、先程お答えしたとおりです。期成同盟会の公式見解としては申し

上げたとおりですし、私も沿線自治体で期成同盟会の皆さんと連携をして東京方面への延伸で動いており、そのスタンスでいます。

記者B

東京駅に延伸すれば、地下鉄への乗り換えが便利になるなど、市民にとってメリットが大きいと思います。一方、土浦に延伸した場合、メリットがあると感じますか。

市長

レポートは読んでいますが、まだ計画を子細に把握している訳ではありませんし、どのようなメリットがあるかを言及するほどの確たる情報を持っている訳ではありません。答申主義という訳ではないのですが、鉄道の敷設については、そこに載るだけの材料がどのように出るのかだと思っています。

記者D

期成同盟会の市長の皆さんが知事に要望した際、知事は県として期成同盟会に参加すると言ったのですか。それとも参加しないと言ったのでしょうか。

市長

前向きに考えてくださっているという認識を、私は持ちました。

記者D

と言うことは、参加するとは言わなかったのですね。

市長

正確な表現は県に問い合わせただけだと思います。

記者D

前向きに云々というのは、役所が断る際の常套語ですので、私たちの理解としては、知事はあまり関心を示さなかったということになります。要するに、参加しますとは言わなかったのですね。

市長

知事の発言を私たちがどこまで答えられるのかもありますので、できれば県に直接確認していただくのが良いと思います。解釈をされるのは構わないのですが、解釈と事実が異なることがあると思いますので、直接お聞きになるのが一番良いのではと思います。

記者D

つくばエクスプレスは、つくば駅から秋葉原駅までですので当然、沿線の首長はその延長として東京駅まで延伸して欲しいのが共通認識だと思います。土浦延伸に対してつくば市が先頭に立って旗を振れば、知事にとっては援護射撃になるのではと思います。積極的に土浦延伸の旗を振る考えは無いのでしょうか。

市長

先程お答えしたとおりです。

記者D

要するに、私の理解では無いというように聞こえました。それでよろしいですか。

市長

解釈はしていただければよろしいと思いますが、先程お答えしましたように、期成同盟会は、東京方面への延伸を目指しています。守谷市長の松丸会長も、答申に載ってからの議論という話をされています。私も期成同盟会の一員として、その見解を共有しているところです。

記者D

再度確認します。市長としては期成同盟会の全体的なコンセンサスは踏まえていますが、それはそれとして、土浦延伸を目指す考えは無いということですね。

市長

それはそれとしてではなく、期成同盟会としての考えに私も賛同していますので、そういうことになります。それをどう解釈されるのかになると思います。

■公益通報への対応について

記者E

福祉部の公益通報について伺います。2月6日に公益通報委員会による是正措置などの結論が出ていると思います。是正措置に対する受け止めをお願いします。そもそも市の担当課からは、是正措置などが出たかどうかについても答えられないと言われました。もし答えられない場合、今後どういう扱いにしていけるのでしょうか。是正措置というのは、市の内部だけで共有していくものになるのですか。

市長

これまでの記者会見でもお答えしているとおり、公益通報については子細をお話することはできないと認識しています。一方で現在、公益通報とは別の調査を行っており、重なりがあります。その調査が現在、進んでいますので、これをまとめ次第、何らかの形で公表しなくてはいけないと考えています。そのことを踏まえた対応も必然、出てくると思っています。

記者E

いつ頃までにまとまる予定ですか。

市長

現在、まとめている最中です。1つの目安としては、議会でも多く質問をいただいていますので、6月定例会議などで何らかの行政報告をすることを目指して進めています。

終了